### 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第109期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 中間連結会計期間	第109期 中間連結会計期間	第108期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	158,045	159,790	339,005
経常利益	(百万円)	15,388	16,371	33,621
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	9,729	10,496	19,022
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	11,841	10,306	22,477
純資産額	(百万円)	187,379	199,267	192,161
総資産額	(百万円)	289,904	304,839	298,988
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	111.58	125.51	222.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	111.53	125.46	222.36
自己資本比率	(%)	56.3	57.0	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,006	10,303	25,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	615	4,743	4,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,118	1,699	14,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	99,085	109,361	106,325

<sup>(</sup>注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

### 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

#### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は1,597億90百万円(前年同期比1.1%増)となりました。売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、ガソリンスタンド事業において販売が好調であったこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、スパイス事業において仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としましては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、情報システム関連事業において前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、売上高は前期並みとなりました。

営業利益につきましては、146億25百万円(前年同期比2.4%増)となりました。増加要因としましては、建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、情報関連事業において、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどがありました。

減少要因としましては、情報システム関連事業において倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あったPOSの新紙幣対応の特需が今期はなかったこと、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において販売管理費が増加したこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は163億71百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は162億93百万円(前年同期比5.8%増)となり、親会社株主に帰属する中間 純利益は104億96百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は149億98百万円(前年同期比3.3%増)となり、営業利益は23億15百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

売上高、営業利益につきましては、Windows 10サポート終了に伴うPCの買い替え特需があったことなどの増加要因がありましたが、減少要因として倉庫管理のパッケージシステムの販売が不調であったこと、前期あった POSの新紙幣対応の特需が今期はなかったことなどがありました。

以上のことにより、売上高、営業利益は増加しました。

#### 企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は748億94百万円(前年同期比0.0%減)となり、営業利益は116億2百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

売上高につきましては、増加要因として燃料卸事業において販売が好調であったこと、スパイス事業において 仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどがありました。

減少要因としましては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったことなどがありました。

以上のことにより、売上高は減少しました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材事業やスパイス事業において価格転嫁が進んだこと、ガスケット事業において前期に競争が激化して減少した販売数量が回復したことなどがありました。

減少要因としましては、ODA事業において前期に販売が集中した反動があったこと、ゴンドラ事業において 販売管理費が増加したこと、タイヤ卸売事業において競争が激化したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は698億97百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は21億99百万円(前年同期比29.0%増)となりました。

売上高、営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどにより、増加しました。

当中間連結会計期間末における資産合計は3,048億39百万円となり、前連結会計年度末と比べて58億50百万円増加 しました。

流動資産は2,462億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて53億63百万円増加しました。

固定資産は585億77百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億87百万円増加しました。

負債合計は1,055億71百万円となり、前連結会計年度末と比べて12億55百万円減少しました。

純資産合計は1,992億67百万円となり、前連結会計年度末と比べて71億6百万円増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは103億3百万円となり、前年同期に比べて32億97百万円増加しました。 投資活動によるキャッシュ・フローは 47億43百万円となりました。これは主に、定期預金への預け入れや、ゴンドラ事業のレンタル用ゴンドラなどへの投資による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 16億99百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

#### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	132,000,000	
計	132,000,000	

### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	91,000,000	91,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	91,000,000	91,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日~ 2025年9月30日	-	91,000	-	5,008	-	-

### (5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三谷セキサン株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	13,370	15.58
一般財団法人三谷進一育英会	福井市豊島一丁目3番1号	8,996	10.49
三谷土地ホーム株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	7,572	8.83
三親会	福井市豊島一丁目3番1号	6,756	7.87
三谷宏治	福井市	3,540	4.13
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,660	3.10
三谷滋子	福井市	2,639	3.08
三谷聡	福井市	2,637	3.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11 - 1 )	2,047	2.39
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	2,006	2.34
計		52,225	60.87

- (注)1.上記のほか当社所有の自己株式5,204千株があります。
  - 2.2024年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアールエルエルシーが2024年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	8,485,544	9.32

## (6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,204,300 (相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,749,800	857,498	
単元未満株式	普通株式 21,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	91,000,000		
総株主の議決権		857,498	

<sup>(</sup>注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

### 【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	5,204,300	-	5,204,300	5.72
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	24,000	1	24,000	0.03
計		5,228,300	-	5,228,300	5.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 第4 【経理の状況】

### 1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第 1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

# (1) 【中間連結貸借対照表】

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,469	133,877
受取手形、売掛金及び契約資産	1 74,567	1 72,962
電子記録債権	9,327	10,688
リース投資資産	2,861	2,624
商品及び製品	10,930	10,485
仕掛品	1,183	1,436
原材料及び貯蔵品	4,111	6,079
その他	9,533	8,263
貸倒引当金	86	155
流動資産合計	240,898	246,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 11,954	2 11,542
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,325	2 6,838
工具、器具及び備品(純額)	2 3,114	2 3,515
土地	11,290	11,320
その他(純額)	472	519
有形固定資産合計	34,157	33,737
無形固定資産		
のれん	1,516	1,219
その他	2 1,128	2 1,252
無形固定資産合計	2,645	2,472
投資その他の資産		
投資有価証券	13,627	14,762
その他	7,689	7,635
貸倒引当金		29
投資その他の資産合計	21,287	22,368
固定資産合計	58,090	58,577
資産合計	298,988	304,839

負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763			(単位:百万円)
流動負債			
支払手形及び買掛金 53,071 52,978   電子記録債務 9,846 9,745   短期借入金 6,637 7,958   未払法人税等 5,695 4,559   契約負債 6,581 6,137   賞与引当金 2,464 2,368   補修費用引当金 1,125 1,125   工事損失引当金 165 136   適産除去債務 119 119   その他 9,916 8,791   活動負債合計 95,623 93,921   固定負債 1,673 1,771   役員退職競勞引当金 892 847   資産除去債務 4,017 4,077   その他 3,037 3,358   固定負債合計 11,204 11,650   負債合計 106,827 105,571   純資産の部 株11,204 11,650   検債合計 106,827 105,571   純資産の部 5,008 5,008   株主資本合計 164,244 172,029   自己株式 6,969 6,982   株主資本合計 162,283 170,055   その他の包括利益緊計額 1,358 1,710   為替負貨調整助定 3,272 1,763   遺職給付に係る調整累計額 241 112   その他の包括利益緊計額合計 4,872 3,566   新未予約権 17	負債の部		
電子記録債務   9,846   9,745     短期債入金   6,637   7,958     未払法人税等   5,695   4,559     契約負債   6,581   6,137     賞与引当金   2,464   2,368     補修費用引当金   1,125   1,125     工事損失引当金   165   136     資産除去債務   119   119     その他   9,916   8,791     大変した。   3,932   33,921     固定負債   長期借入金   1,673   1,771     役員退職慰労引当金   892   847     退職給付に係る負債   1,583   1,595     資産除去債務   4,017   4,077     その他   3,037   3,358     固定負債合計   11,204   11,650     負債合計   106,827   105,571     株主資本     資本金   5,008   5,008     利益剰余金   164,244   172,029     自己株式   6,969   6,982     株主資本合計   162,283   170,055     その他の包括利益累計額   24   11     その他の包括利益財務合計   4,872	流動負債		
短期借入金	支払手形及び買掛金	53,071	52,978
未払法人税等   5,695   4,559     契約負債   6,581   6,137     賞与引当金   2,464   2,368     補修費用引当金   1,125   1,125     工事損失引当金   166   136     資産除去債務   119   119     その他   9,916   8,791     流動負債合計   95,623   93,921     固定負債   1,673   1,771     役員退職配労引当金   892   847     退職給付に係る負債   1,583   1,595     資産除去債務   4,017   4,077     その他   3,037   3,358     固定負債合計   106,827   105,571     純資産の部   11,204   11,650     株主資本   5,008   5,008     利益剩余金   164,244   172,029     自己株式   6,969   6,982     株主資本合計   162,283   170,055     その他の包括利益累計額   1,358   1,710     為替換算調整勘定   3,272   1,763     退職給付に係る調整累計額   241   112     その他の包括利益累計額合計   4,872   3,586     新株予約権   17   17   17 <td< td=""><td>電子記録債務</td><td>9,846</td><td>9,745</td></td<>	電子記録債務	9,846	9,745
契約負債   6,581   6,137     賞与引当金   2,464   2,368     補修費用引当金   1,125   1,125     工事損失引当金   165   136     資産除去債務   119   119     その他   9,916   8,791     流動負債合計   95,623   93,921     固定負債   1,673   1,771     役員退職慰労引当金   892   847     退職給付に係る負債   1,583   1,585     資産除去債務   4,017   4,077     その他   3,037   3,388     固定負債合計   11,204   11,650     負債合計   106,827   105,571     純資産の豚   株主資本   5,008   5,008     利益剰余金   164,244   172,029     自己株式   6,969   6,982     株主資本合計   162,283   170,055     その他の包括利益累計額   1,358   1,710     為替換算調整勘定   3,272   1,763     退職給付に係る調整累計額   241   112     その他の包括利益累計額合計   4,872   3,586     新株予約権   17   17   17     非支配株主持分   24,987   25,607 <	短期借入金	6,637	7,958
賞与引当金   2,464   2,368     補修費用引当金   1,125   1,125     工事損失引当金   165   136     資産除去債務   119   119     その他   9,916   8,791     流動負債合計   95,623   93,921     固定負債   5,623   93,921     日間大金   1,673   1,771     役員退職慰労引当金   892   847     退職給付に係る負債   1,583   1,585     資産除去債務   4,017   4,077     その他   3,037   3,358     固定負債合計   106,827   105,571     純資産の部   株主資本   5,008   5,008     利益剩余金   164,244   172,029     自己株式   6,969   6,982     株主資本合計   162,283   170,055     その他の包括利益累計額   1,358   1,710     為替換算調整勘定   3,272   1,763     退職給付に係る調整累計額   241   112     その他の包括利益累計額合計   4,872   3,586     新株子約権   17   17     非支配株主持分   24,987   25,607     純資産計   192,161   199,267	未払法人税等	5,695	4,559
補修費用引当金   1,125   1,125     工事損失引当金   165   136     資産除去債務   119   119     その他   9,916   8,791     流動負債合計   95,623   93,921     固定負債   1,673   1,771     役員退職慰労引当金   892   847     退職給付に係る負債   1,583   1,595     資産除去債務   4,017   4,077     その他   3,037   3,358     固定負債合計   11,204   11,650     負債合計   106,827   105,571     純資産の部株主資本   5,008   5,008     利益剰余金   164,244   172,029     自己株式   6,969   6,982     株主資本合計   162,283   170,055     その他の包括利益累計額   1,358   1,710     為替換算調整勘定   3,272   1,763     為替換算調整勘定   3,272   1,763     高替換算調整勘定   241   112     その他の包括利益累計額合計   4,872   3,586     新株予約権   17   17     非支配株主持分   4,872   3,586     新株予約権   17   17     非支配株主持分	契約負債	6,581	6,137
工事損失引当金165136資産除去債務119119その他9,9168,791流動負債合計95,62393,921固定負債長期借入金1,6731,771役員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,388固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本5,0085,008利益剰余金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分4,98725,607純資産合計192,161199,267	賞与引当金	2,464	2,368
資産除去債務119119その他9,9168,791流動負債合計95,62393,921固定負債長期借入金1,6731,771役員退職閔労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部******株主資本5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,962株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710名替換算調整助定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	補修費用引当金	1,125	1,125
その他9,9168,791流動負債合計95,62393,921固定負債日本の他の包括利益累計額合計1,6731,771役員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部******株主資本5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整助定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	工事損失引当金	165	136
流動負債合計95,62393,921固定負債1,6731,771長期借入金1,6731,771投員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	資産除去債務	119	119
固定負債長期借入金1,6731,771役員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	その他	9,916	8,791
長期借入金1,6731,771役員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額4,8721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	流動負債合計	95,623	93,921
役員退職慰労引当金892847退職給付に係る負債1,5831,595資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額24172よ替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	固定負債		
退職給付に係る負債 資産除去債務 での他 日定負債合計 負債合計 (資産の部 株主資本 資本金 利益剰余金 株主資本合計 その他の包括利益累計額合計 での他有価証券計額 での他有価証券計額 での他有価証券計額 での他の包括利益累計額合計 ・ 大の他の包括利益累計額 ・ 大の他の包括利益累計額 ・ 大の他の包括利益累計額 ・ その他の包括利益累計額 ・ 大の他の包括利益累計額 ・ 大の他の包括利益累計額合計 ・ 大の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他の他	長期借入金	1,673	1,771
資産除去債務4,0174,077その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整助定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	役員退職慰労引当金	892	847
その他3,0373,358固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本 資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額21,763基職給付に係る調整累計額3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	退職給付に係る負債	1,583	1,595
固定負債合計11,20411,650負債合計106,827105,571純資産の部株主資本 資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	資産除去債務	4,017	4,077
負債合計106,827105,571純資産の部株主資本資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	その他	3,037	3,358
純資産の部株主資本5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	固定負債合計	11,204	11,650
株主資本5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	負債合計	106,827	105,571
資本金5,0085,008利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	純資産の部		
利益剰余金164,244172,029自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	株主資本		
自己株式6,9696,982株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額20他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	資本金	5,008	5,008
株主資本合計162,283170,055その他の包括利益累計額1,3581,710会替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	利益剰余金	164,244	172,029
その他の包括利益累計額1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	自己株式	6,969	6,982
その他有価証券評価差額金1,3581,710為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	株主資本合計	162,283	170,055
為替換算調整勘定3,2721,763退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	その他有価証券評価差額金	1,358	1,710
退職給付に係る調整累計額241112その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267	為替換算調整勘定	3,272	1,763
その他の包括利益累計額合計4,8723,586新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267			112
新株予約権1717非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267		4,872	3,586
非支配株主持分24,98725,607純資産合計192,161199,267			
純資産合計 192,161 199,267		24,987	25,607

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 【中間連結損益計算書】

売上高     間中間度差2024年4月1日日室 2025年4月1日日室 2025日曜日室 2027日 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日室 2027日日室 2027日至 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日日室 2027日室 2027日日室 2027日至 202		<b>公内阳</b> 体(人)	(単位:百万円)
売上原価129,901130,576売上線利益28,14429,213販売費及び一般管理費13,85814,587営業料収益14,28514,285営業外収益201183固定資産賃貸料202173持分法による投資利益646927その他711899営業外費用202173支払利息9992売上割引5359出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437核常利益15,38816,37特別利益9090投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109特別損失計3013特別損失計139その他139投金財費申申問利益15,0016,29法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等目12,004,686法人税等目1,504,686法人税等目1,504,160未支配株主に帰属する中間純利益1,604,686非支配株主に帰属する中間純利益1,604,686未支配株主に帰属する中間純利益1,604,686上支配株主に帰属する中間純利益1,501,100		前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
売上総利益28,14429,213販売費及び一般管理費13,85814,587営業利益14,26514,625営業外収益201183固定資産賃貸料202173持分法による投資利益646927その他711889営業外収益合計1,7712,184営業外費用5359売上割引5359出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益153固定資産売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109投资有価証券市却益109投资有価証券市却益109その他30特別損失139校の機関139税金等調整前中間純利益15,40516,293法人稅、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅等自計4,5204,688共同整理10,88411,604北大稅等自計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間統利益11,1551,107		158,045	159,790
販売費及び一般管理費   1 13,858   1 14,268     営業利益   14,265   14,625     営業外収益   211   183     受取配当金   211   183     固定資産賃貸料   202   173     持分法による投資利益   646   927     その他   711   899     営業外費用   99   92     売上割引   53   59     出荷調整金   81   89     その他   435   196     営業外費用合計   668   437     経常利益   15,388   16,37     特別利益   15,388   16,37     特別利益   10   9     投資有価証券売却益   10   9     投資有価証券売却益   10   9     投資有価証券売却益   10   9     投資有価証券売却益   10   9     专の他   3   0     专の他   13   1     专の他   13   1     その他   13   1     大の性   13   9     放金等調整前中間総利益   15,405   16,293     放金等調整前中間総利益   15,405   16	売上原価	129,901	130,576
営業外収益14,28514,625受取配当金211183固定資産賃貸料202173持分法による投資利益646927その他711899営業外収益合計1,7712,184営業外費用9992売上割引5359地荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益15,38816,371特別利益合計109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益163その他30特別則失合計3013特別損失139税金等調整前中間純利益15,40516,293法人稅、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅等調整額23262法人稅等調整額233262法人稅等調整額10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604	売上総利益	28,144	29,213
営業外収益   211   183     固定資産賃貸料   202   173     持分法による投資利益   646   927     その他   711   899     営業外収益合計   1,771   2,184     営業外費用   99   92     売上割引   53   59     出荷調整金   81   89     その他   435   196     営業外費用合計   668   437     核常利益   15,388   16,371     特別利益   9   9     投資有価証券売却益   16   3     その他   3   0     特別利益合計   3   0     特別損失   9   9     関係会社貸倒引金繰入額   0   9     その他   13   9     その他   13   1     特別損失合計   13   9     税金等調整前中間純利益   15,405   16,293     法人稅、住民稅、企業稅   4,287   4,426     法人稅等調整額   233   262     法人稅等的監   10,884   11,604     非支配株主に帰属する中間純利益   10,884   11,604     非支配株主に帰属する中間純利益   10,8	販売費及び一般管理費	1 13,858	1 14,587
受取配当金211183固定資産賃貸料202173持分法による投資利益646927その他711899営業外収益合計1,7712,184営業外費用9992売上割引5359出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437核常利益15,38816,371特別利益153その他30特別利益合計3013移別表合計3013特別損失合計131特別損失合計139死の他131特別損失合計139税金等調整前中間純利益15,40516,293法人稅、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅等自整額233262法人稅等合計4,5204,688中間純利益10,68411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,68411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,68411,604	営業利益	14,285	14,625
固定資産賃貸料202173持分法による投資利益646927その他711899営業外収益合計1,7712,184営業外費用*********************************	営業外収益		
持分法による投資利益646927その他711899営業外収益合計1,7712,184営業外費用大数利息9992売上割引5359出荷調整金8188その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益9投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109特別利益合計30特別利益合計313特別損失1313特別損失合計139税金等調整前中間純利益15,40516,293税入、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅、住民稅及び事業稅4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604	受取配当金	211	183
その他711898営業外収益合計1,7712,184営業外費用第992売上割引5359出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益9投資有価証券売却益109投資有価証券売却益109特別利益合計30特別利益合計313特別損失1313特別損失合計131特別損失合計15,40516,293税金等調整前中間純利益15,40516,293法人稅、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益11,1551,107	固定資産賃貸料	202	173
営業外収益合計1,7712,184営業外費用9992売上割引5359出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失関係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民稅及び事業税4,2874,426法人稅等調整額23262法人稅等調整額233262法人稅等自計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604	持分法による投資利益	646	927
営業外費用   99   92     売上割引   53   59     出荷調整金   81   89     その他   435   196     営業外費用合計   668   437     経常利益   15,388   16,371     特別利益   10   9     投資有価証券売却益   10   9     投資有価証券売却益   16   3     その他   3   0     特別利益合計   30   13     特別損失   13   9     関係会社貸倒引当金繰入額   0   90     その他   13   1     中別損失合計   13   9     税金等調整前中間純利益   15,405   16,293     法人稅、住民稅及び事業稅   4,287   4,426     法人稅等調整額   23   262     法人稅等自計   4,520   4,688     中間純利益   10,884   11,604     非支配株主に帰属する中間純利益   1,155   1,107	その他	711	899
支払利息9992売上割引5359出荷調整金8188その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益109その他30特別利益合計3013特別損失413質係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額23262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	営業外収益合計	1,771	2,184
売上割引5359出荷調整金8188その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益109その他30特別利益合計3013特別損失139その他131特別損失合計139税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等自計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	営業外費用		
出荷調整金8189その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益固定資産売却益109投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失131財務会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人稅、住民稅及び事業稅4,2874,426法人稅等調整額233262法人稅等調整額233262法人稅等高數額4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	支払利息	99	92
その他435196営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益109その他30特別利益合計3013特別損失090その他131特別損失合計139税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	売上割引	53	59
営業外費用合計668437経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益109投資有価証券売却益163その他30特別損失関係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	出荷調整金	81	89
経常利益15,38816,371特別利益109投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失90その他131特別損失合計131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	その他	435	196
特別利益固定資産売却益109投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民稅及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	営業外費用合計	668	437
固定資産売却益109投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	経常利益	15,388	16,371
投資有価証券売却益163その他30特別利益合計3013特別損失090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	特別利益		
その他30特別利益合計3013特別損失関係会社貸倒引当金繰入額 その他090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	固定資産売却益	10	9
特別利益合計3013特別損失関係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	投資有価証券売却益	16	3
特別損失関係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	その他	3	0
関係会社貸倒引当金繰入額090その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	特別利益合計	30	13
その他131特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	特別損失		
特別損失合計1392税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	関係会社貸倒引当金繰入額	0	90
税金等調整前中間純利益15,40516,293法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	その他	13	1
法人税、住民税及び事業税4,2874,426法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	特別損失合計	13	92
法人税等調整額233262法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	税金等調整前中間純利益	15,405	16,293
法人税等合計4,5204,688中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	法人税、住民税及び事業税	4,287	4,426
中間純利益10,88411,604非支配株主に帰属する中間純利益1,1551,107	法人税等調整額	233	262
非支配株主に帰属する中間純利益 1,155 1,107	法人税等合計	4,520	4,688
	中間純利益	10,884	11,604
親会社株主に帰属する中間純利益 9,729 10,496	非支配株主に帰属する中間純利益	1,155	1,107
	親会社株主に帰属する中間純利益	9,729	10,496

### 【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	10,884	11,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463	375
為替換算調整勘定	1,757	1,557
退職給付に係る調整額	337	128
持分法適用会社に対する持分相当額	1	12
その他の包括利益合計	956	1,297
中間包括利益	11,841	10,306
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,740	9,211
非支配株主に係る中間包括利益	1,100	1,095

### (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:百万円) 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	至 2020年 9 / 100日 /
税金等調整前中間純利益	15,405	16,293
減価償却費	2,374	2,450
のれん償却額	234	240
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	68
賞与引当金の増減額(は減少)	66	88
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	17
受取利息及び受取配当金	456	415
支払利息	99	92
スねれ忘 持分法による投資損益( は益)	646	927
i i i i i i i i i i i i i i i i i i i	190	
為替差損益(は益)		59
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	8,270	205
リース投資資産の増減額(は増加)	52	237
棚卸資産の増減額(は増加)	1,385	2,148
仕入債務の増減額( は減少)	10,178	231
契約負債の増減額 ( は減少)	625	385
その他	2,446	47
小計	12,002	15,257
利息及び配当金の受取額	713	664
利息の支払額	96	85
法人税等の支払額	5,613	5,533
 営業活動によるキャッシュ・フロー	7,006	10,303
定期預金の預入による支出	4,001	22,000
定期預金の払戻による収入	5,697	19,625
有形固定資産の取得による支出	2,058	2,032
有形固定資産の売却による収入	11	19
投資有価証券の取得による支出	8	11
投資有価証券の売却による収入	18	18
その他	273	362
	615	4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		.,,
短期借入金の増減額(は減少)	1,882	1,692
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	459	697
自己株式の取得による支出	6,176	001
配当金の支払額	2,626	2,831
非支配株主への配当金の支払額	325	475
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	836	-
その他	77	87
」 財務活動によるキャッシュ・フロー	8,118	1,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	800	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	99,885	106,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	54
_	1 00 085	100 001
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 99,085	1 109,36

## 【注記事項】

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増したクラウン防災株式会社他2社を連結の範囲に含めております。

### (中間連結貸借対照表関係)

#### 1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度	当中間連結会計期間
(2025年3月31日)	(2025年 9 月30日)
43百万円	58百万円

#### 2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
圧縮記帳額	5,104百万円	5,105百万円
(うち、建物及び構築物)	3,631	3,631
(うち、機械装置及び運搬具)	1,424	1,424
(うち、工具、器具及び備品)	41	41
(うち、無形固定資産(その他))	6	6

#### (中間連結損益計算書関係)

### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 (自 2025年4月1日					
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)				
給与・賞与	6,046百万円	6,159百万円				
地代家賃	1,015	994				
減価償却費	846	977				
退職給付費用	313	23				

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間						
	(自 2024年4月1日	(自 2025年4月1日						
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)						
現金及び預金勘定	117,738百万円	133,877百万円						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,637	24,500						
拘束性預金	15	15						
現金及び現金同等物	99.085	109.361						

### (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

### 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年 6 月21日	利益剰余金

#### 2.基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,861	33.00	2024年 9 月30日	2024年12月6日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

### 1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	2,831	33.00	2025年3月31日	2025年 6 月20日	利益剰余金

### 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	3,775	44.00	2025年 9 月30日	2025年12月 5 日	利益剰余金

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク			中間連結		
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計	調整額	損益計算書 計上額	
売上高							
外部顧客への売上高	14,513	74,917	68,615	158,045	-	158,045	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,052	37,227	4,972	43,252	43,252	-	
計	15,565	112,144	73,587	201,298	43,252	158,045	
セグメント利益	2,310	11,540	1,705	15,556	1,271	14,285	

- (注)1.セグメント利益の調整額 1,271百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント			中間連結	
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計	調整額	損益計算書   計上額 	
売上高							
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790	-	159,790	
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,112	38,148	4,794	44,054	44,054	-	
計	16,110	113,042	74,691	203,845	44,054	159,790	
セグメント利益	2,315	11,602	2,199	16,116	1,491	14,625	

- (注) 1.セグメント利益の調整額 1,491百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 2. セグメント利益の合計の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント						
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計				
一時点で移転される財	11,711	69,686	64,913	146,311				
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,782	4,542	3,688	11,013				
顧客との契約から生じる収益	14,493	74,229	68,601	157,324				
その他の収益	19	688	13	721				
外部顧客への売上高	14,513	74,917	68,615	158,045				

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	12,287	69,303	66,257	147,848
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	2,693	4,806	3,626	11,126
顧客との契約から生じる収益	14,980	74,110	69,883	158,974
その他の収益	17	784	13	815
外部顧客への売上高	14,998	74,894	69,897	159,790

#### (1株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	111円58銭	125円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,729	10,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,729	10,496
普通株式の期中平均株式数(株)	87,200,171	83,634,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	111円53銭	125円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,378	34,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

### 2 【その他】

第109期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当につきましては、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 3,775百万円

1 株当たりの金額 44円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

EDINET提出書類 三谷商事株式会社(E02602) 半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

### 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

三谷商事株式会社 取締役会 御中

#### 太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 和 田 磨 紀 郎

指定有限責任計員

業務執行社員

公認会計士 南 波 洋 行

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査 人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人 の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、 並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている 場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を 行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。